

2017年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2016年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2016年の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は1.9と、2015年(8.8)に比べて低下した。2017年は6.2と、2016年に比べて上昇する見通し。

2017年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、乗用車関連、食生活関連で上昇する見通し。家電関連、衣生活関連は、低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2017年の経営上の不安要素として、「国内の消費低迷、販売不振」「為替相場の変動」などの割合が上昇している。

3 注力分野

2017年に注力する分野として、「営業・販売力の強化」「人材の確保・育成」などの割合が上昇している。

＜調査の要領＞	調査時点	2016年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏454社、中京圏142社、近畿圏304社)
	有効回答企業数	548社
	回答率	60.9%

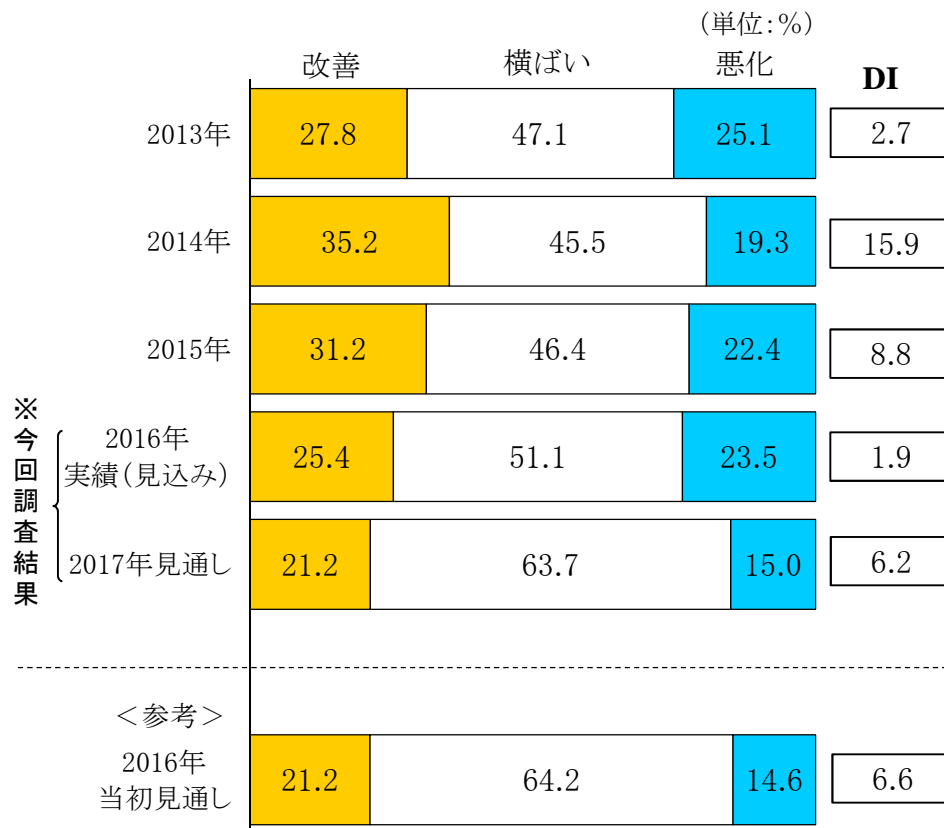
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:江連、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

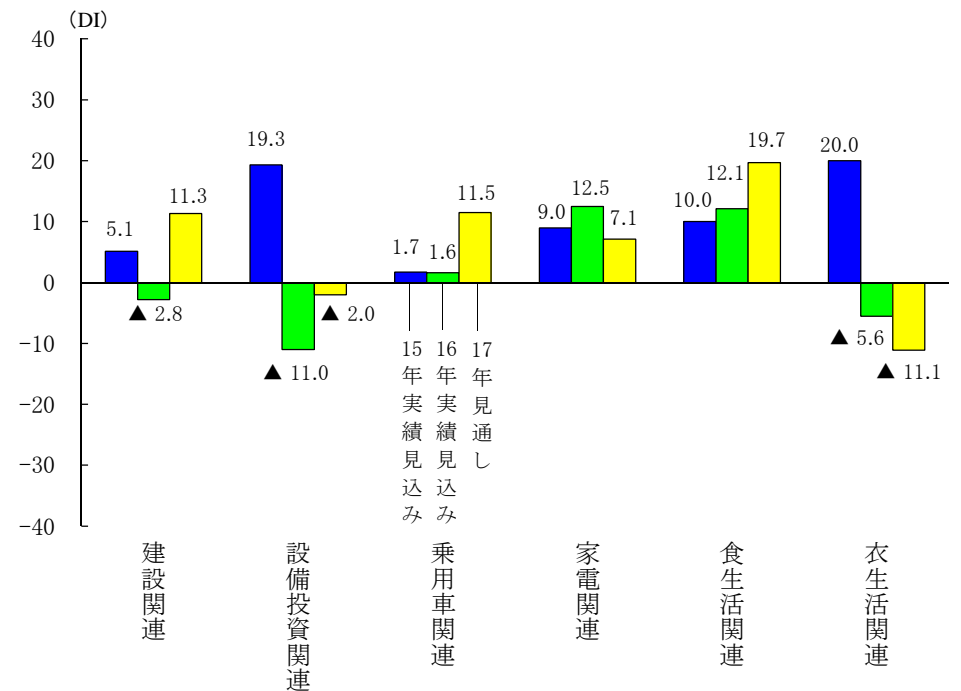
1 業況判断の見通し

- 2016年の業況判断DI（実績・見込み）は、1.9と、2015年から6.9ポイント低下した。
- 2017年の業況判断DI（見通し）は、6.2と、2016年から4.3ポイント上昇する見通し。
- 2017年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、設備投資関連、乗用車関連、食生活関連で上昇する見通し。家電関連、衣生活関連は、低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



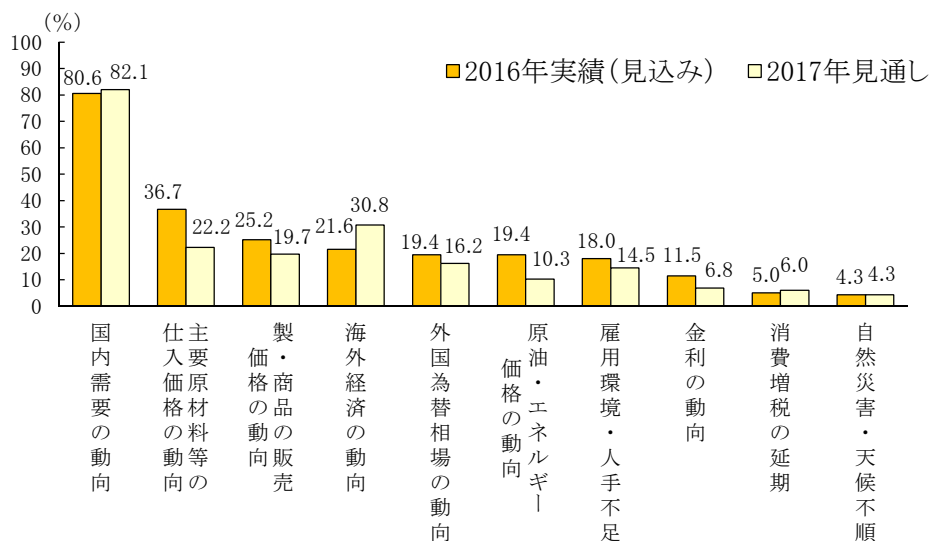
(注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績見込み及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

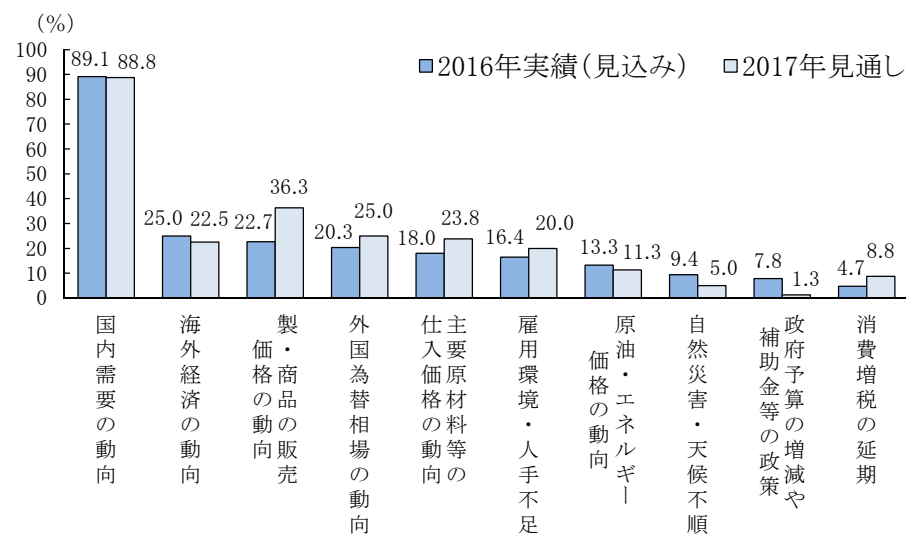
(参考) 業況判断に与える影響が大きかった項目

- 2016年の業況判断の改善に影響した項目は、「国内需要の動向」の割合が最も高く、次いで「主要原材料等の仕入価格の動向」となっている。業況の悪化に影響した項目では、「国内需要の動向」が最も高く、次いで「海外経済の動向」となっている。
- 2017年の業況の改善に影響する項目では、「海外経済の動向」の割合が、2016年に比べ高くなっている。

参考図－1 「改善」と判断するうえで影響の大きい項目



参考図－2 「悪化」と判断するうえで影響の大きい項目



(注) 複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える(以下同じ)。

<参考> 業況判断に影響が大きい項目における回答割合の高い需要分野(上位4分野)

(1) 「改善」判断

項目 順位	2016年実績(見込み)			2017年見通し		
	国内需要の動向	主要原材料等の仕入価格の動向	製・商品の販売価格の動向	国内需要の動向	海外経済の動向	主要原材料等の仕入価格の動向
1	家電(93.8%)	食生活(61.1%)	衣生活(40.0%)	建設(92.3%)	設備投資(70.6%)	食生活(44.4%)
2	建設(87.0%)	家電(37.5%)	乗用車(38.9%)	設備投資(88.2%)	家電(54.5%)	乗用車(18.8%)
3	設備投資(83.3%)	乗用車(33.3%)	設備投資(25.0%)	食生活(83.3%)	衣生活(40.0%)	家電(18.2%)
4	衣生活(80.0%)	設備投資(25.0%)	食生活(22.2%)	家電(72.7%)	乗用車(37.5%)	設備投資(17.6%)

(2) 「悪化」判断

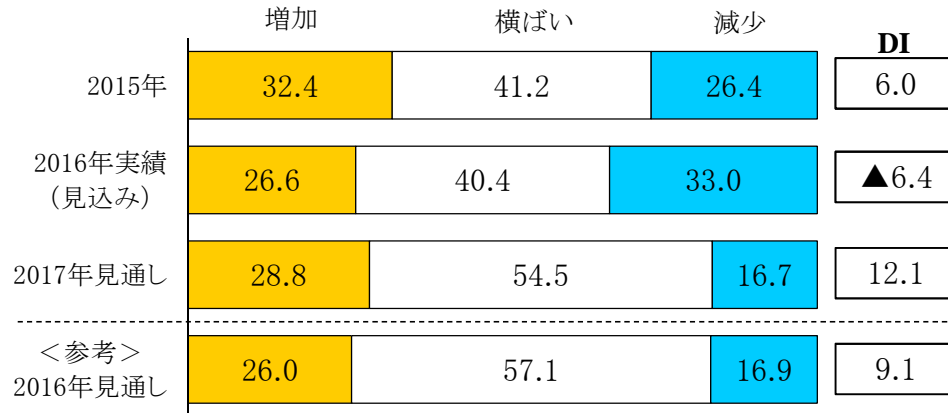
項目 順位	2016年実績(見込み)			2017年見通し		
	国内需要の動向	海外経済の動向	製・商品の販売価格の動向	国内需要の動向	製・商品の販売価格の動向	外国為替相場の動向
1	衣生活(100%)	乗用車(52.9%)	衣生活(42.9%)	建設(100%)	食生活(100%)	家電(50.0%)
2	建設(96.2%)	家電(44.4%)	食生活(40.0%)	乗用車(100%)	衣生活(62.5%)	衣生活(50.0%)
3	食生活(90.0%)	設備投資(41.2%)	乗用車(29.4%)	家電(100%)	建設(35.7%)	乗用車(33.3%)
4	家電(88.9%)	衣生活(14.3%)	家電(22.2%)	衣生活(100%)	乗用車(22.2%)	設備投資(26.3%)

2 売上高・収益の見通し

- 2017年の売上高DIは、12.1と、2016年（▲6.4）から18.5ポイント上昇する見通し。
- 2017年の経常利益額DIは、9.2と、2016年（0.8）から8.4ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

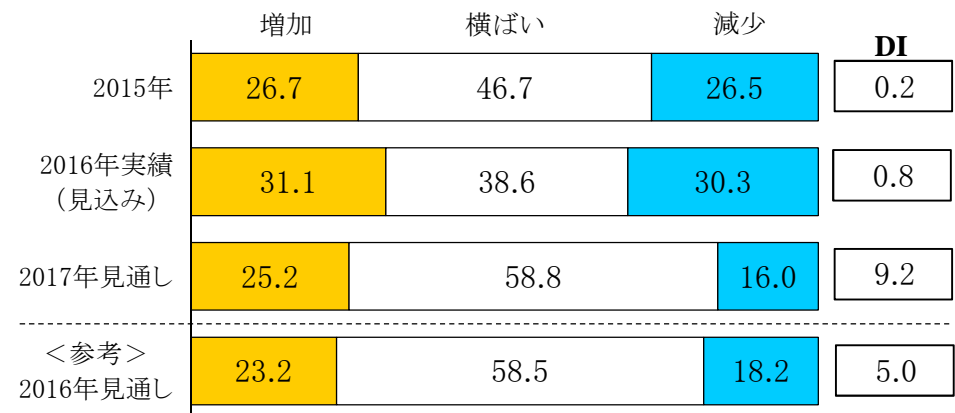
（単位：%）



（注）売上高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

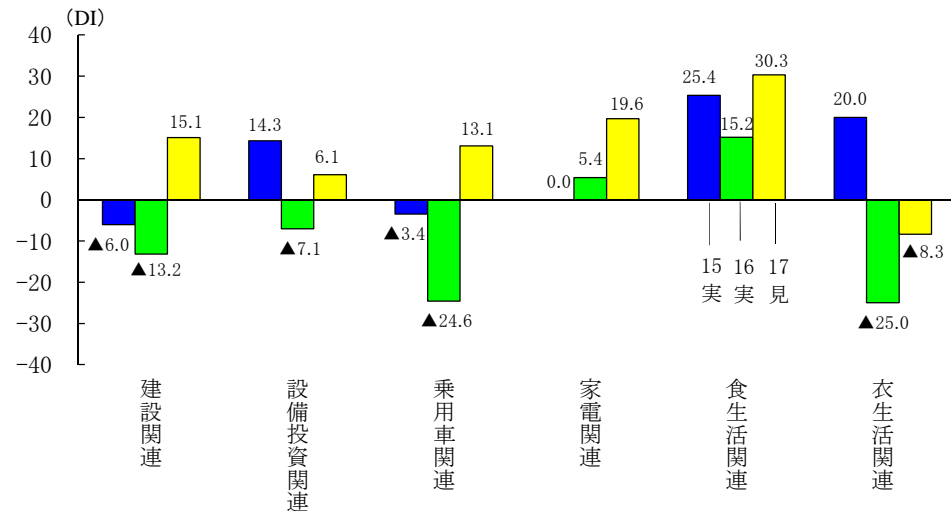
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）

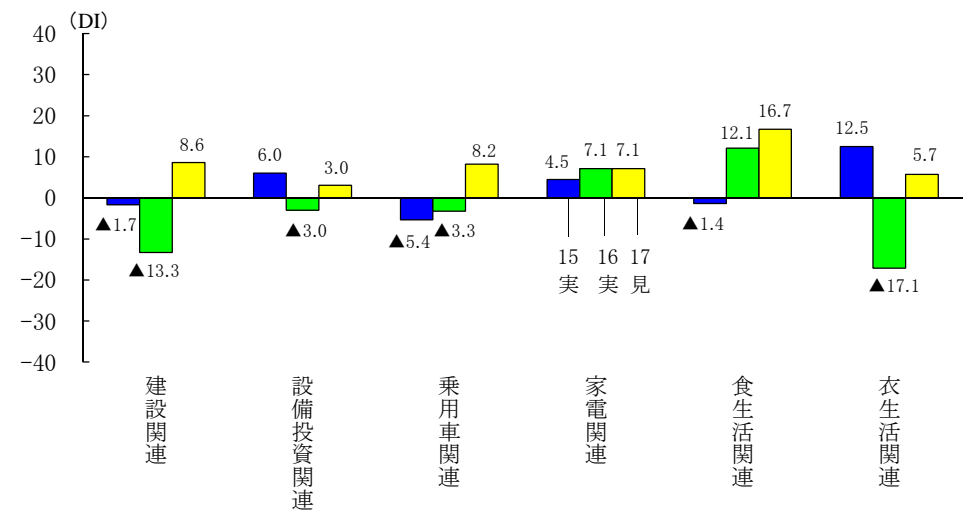


（注）経常利益額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

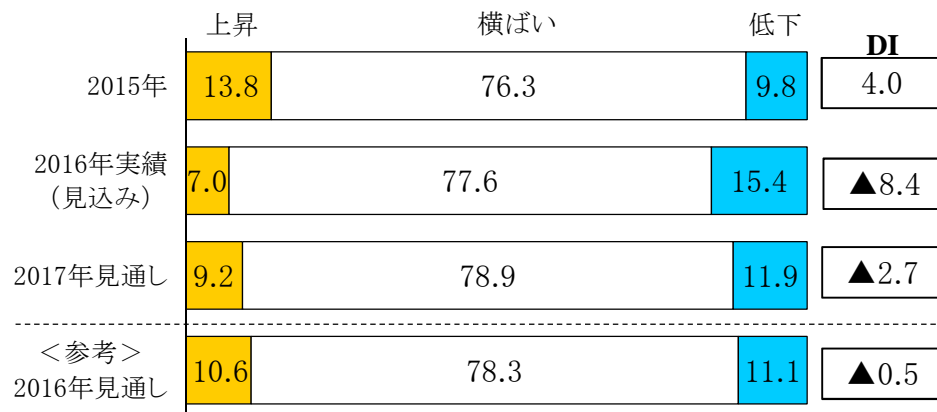


3 価格の見通し

- 2017年の販売価格DIは、▲2.7と、2016年（▲8.4）から5.7ポイント上昇する見通し。
- 2017年の仕入価格DIは、8.2と、2016年（1.7）から6.5ポイント上昇する見通し。

図－4 販売価格（前年比）

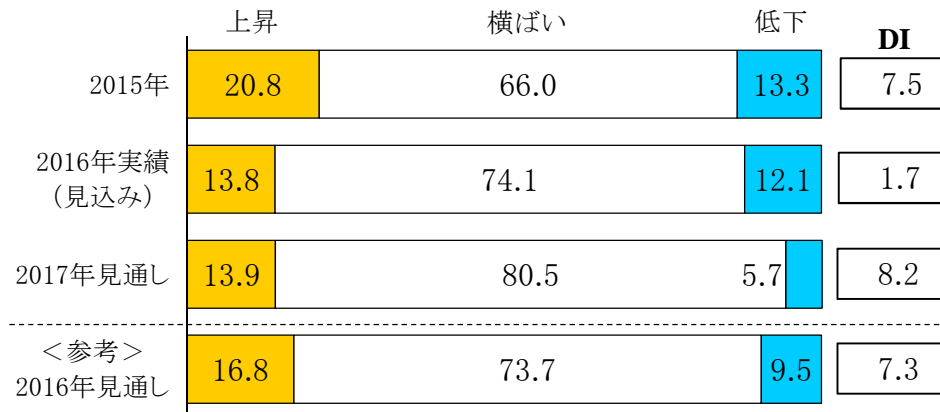
（単位：％）



（注）販売価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

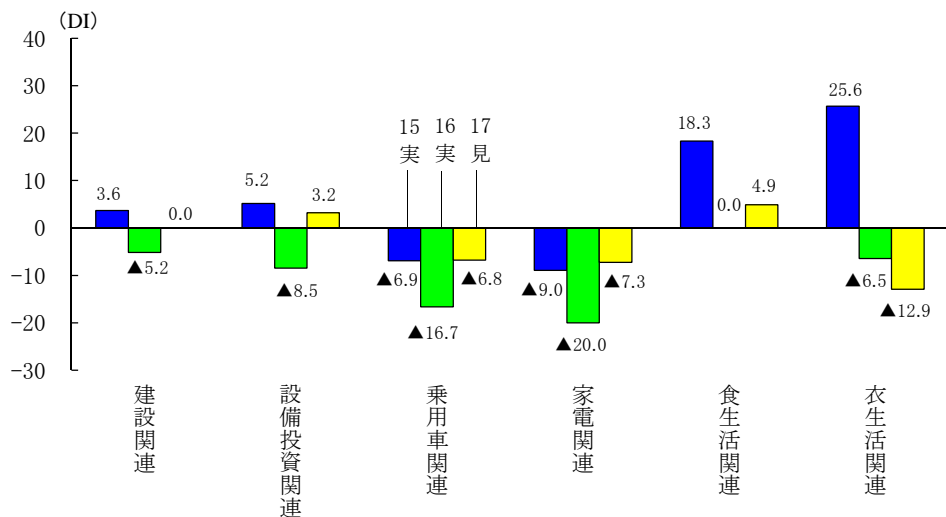
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）

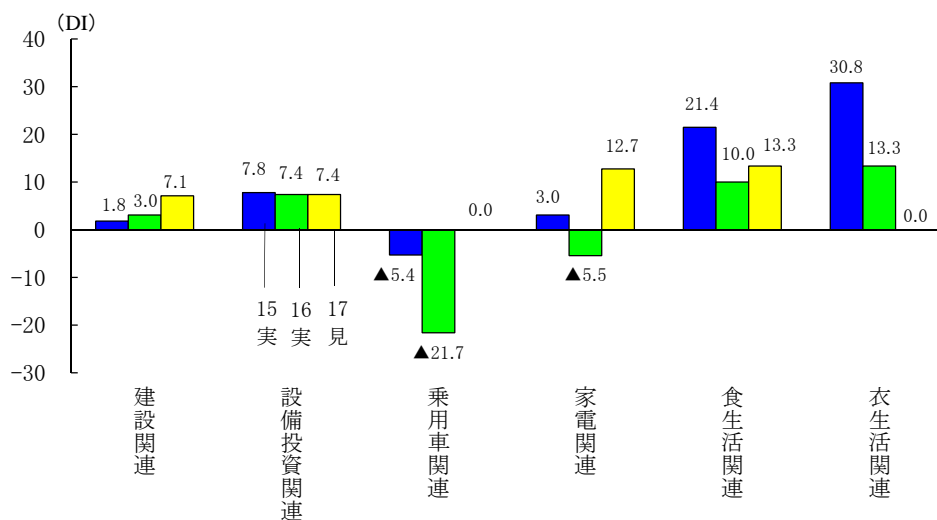


（注）仕入価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



<参考> 需要分野別の仕入価格DI

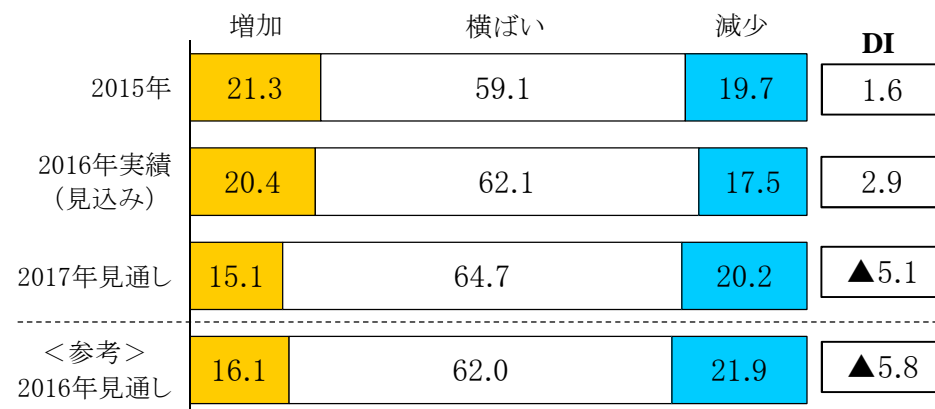


4 設備投資・雇用の見通し

- 2017年の設備投資額DIは、▲5.1と、2016年（2.9）から8.0ポイント低下する見通し。
- 2017年の従業員数DIは、12.9と、2016年（8.1）から4.8ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

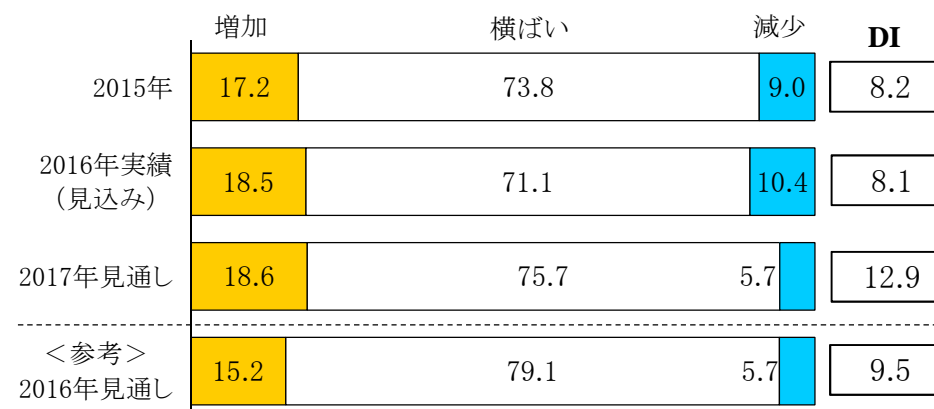
（単位：%）



（注）設備投資額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

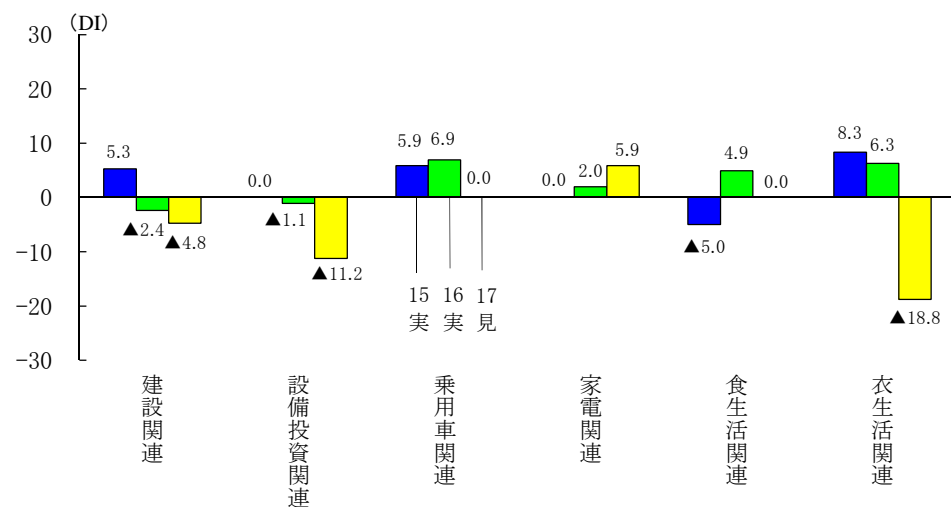
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

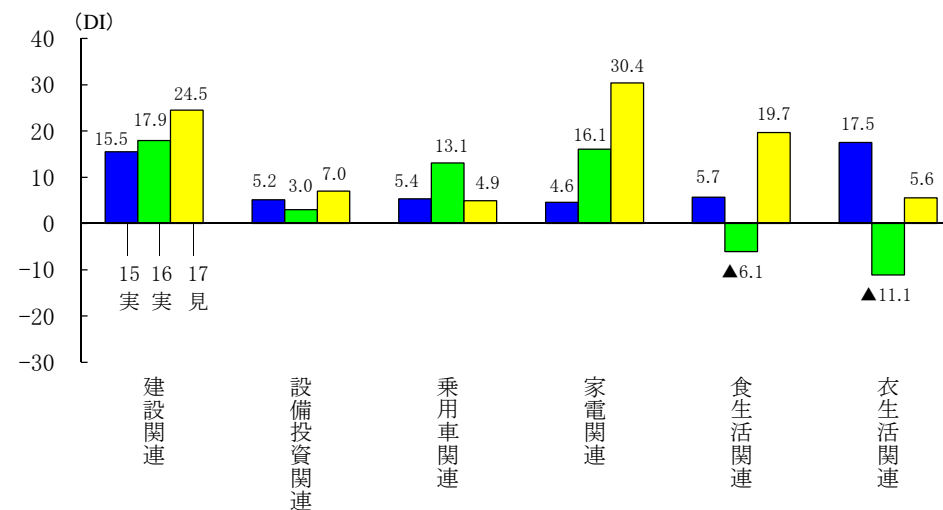


（注）従業員数DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

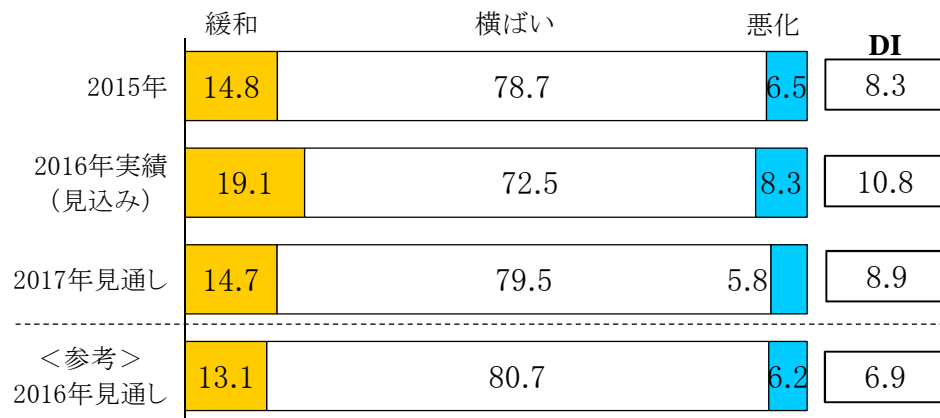


5 金融の見通し

- 2017年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2016年より低下する見通し。
- 2017年の借入金利DIは、2016年より上昇する見通し。

図－8－1 資金繰り（前年比）

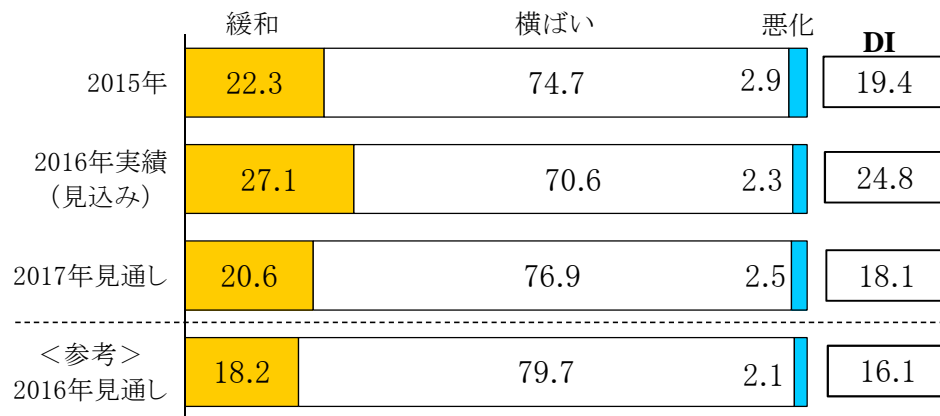
(単位:%)



(注) 資金繰りDIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－2 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

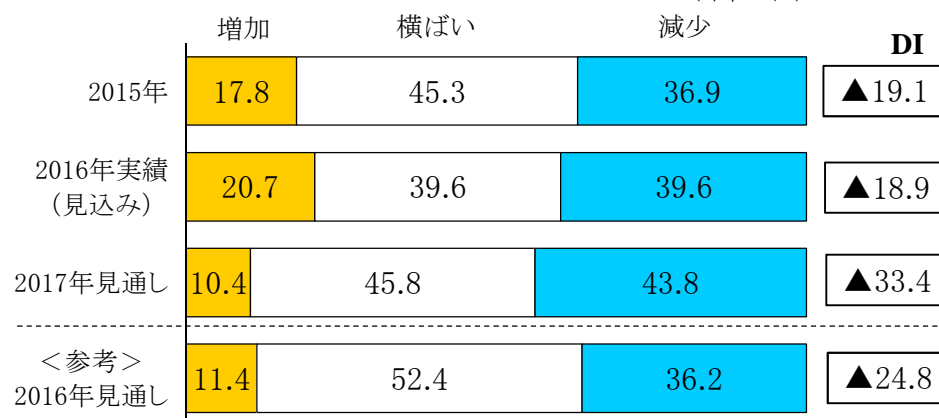
(単位:%)



(注) 貸出態度DIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－3 金融機関からの借入残高（前年比）

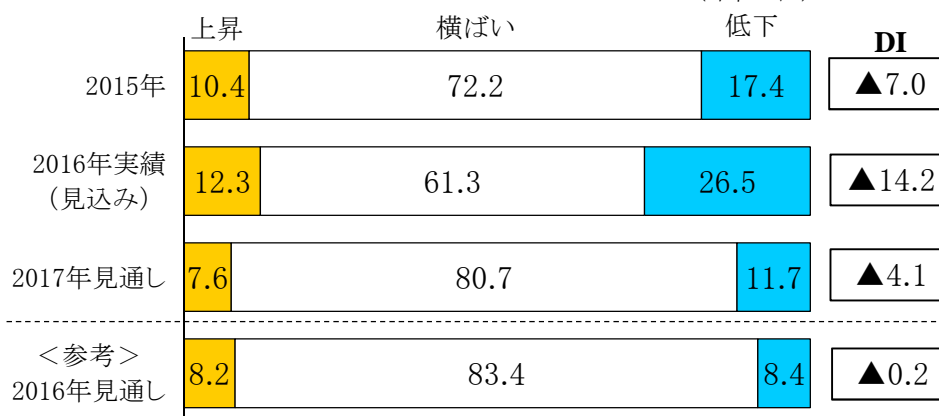
(単位:%)



(注) 借入残高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8－4 借入金利（前年比）

(単位:%)

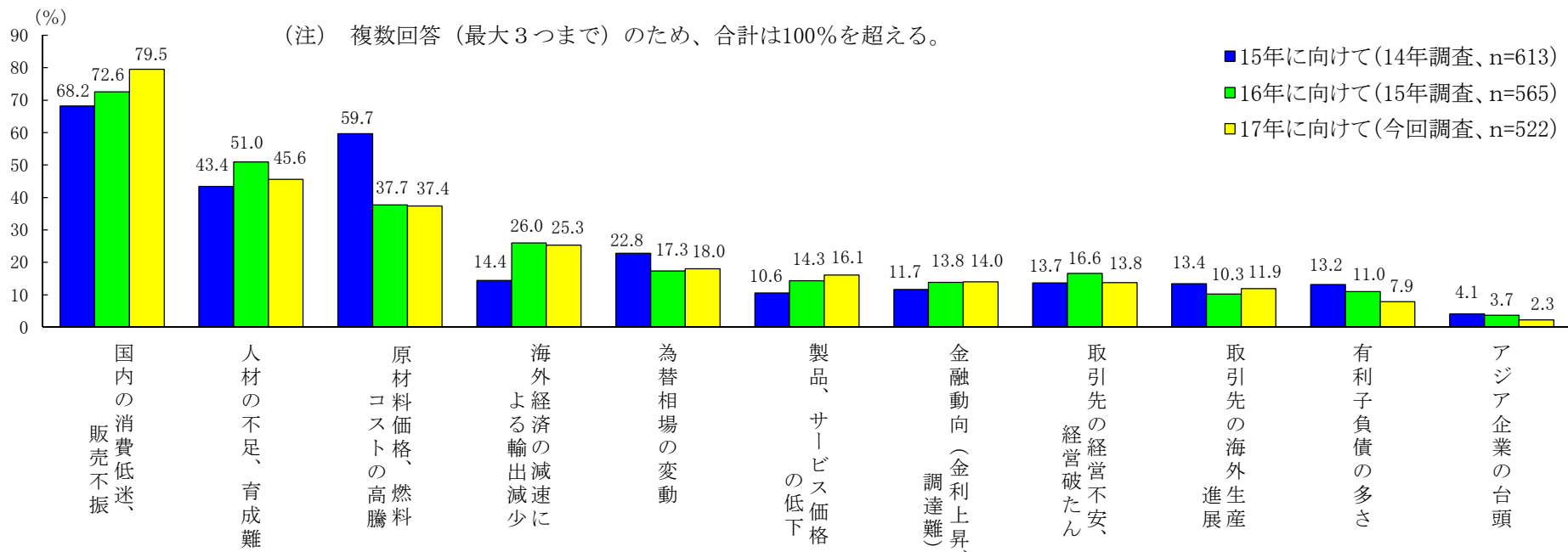


(注) 借入金利DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

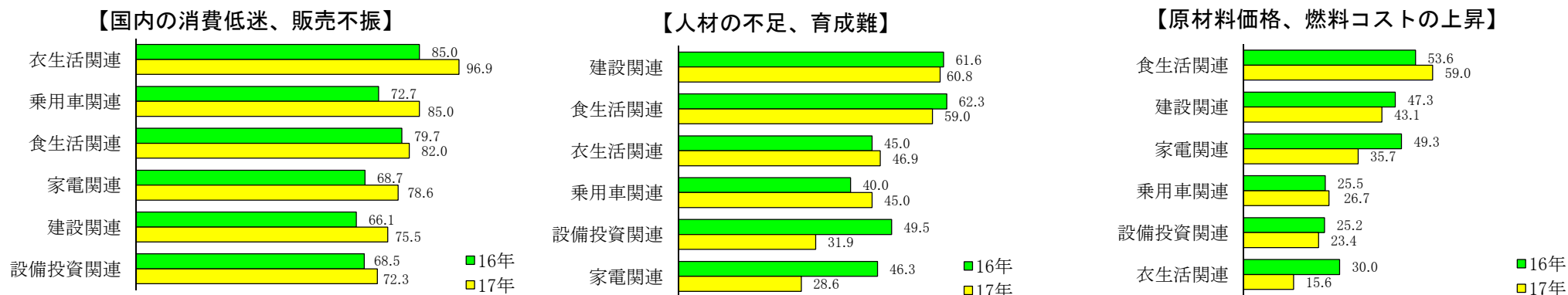
6 経営上の不安要素

- 2017年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が79.5%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「為替相場の変動」や「製品、サービス価格の低下」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-9 今後の不安要素



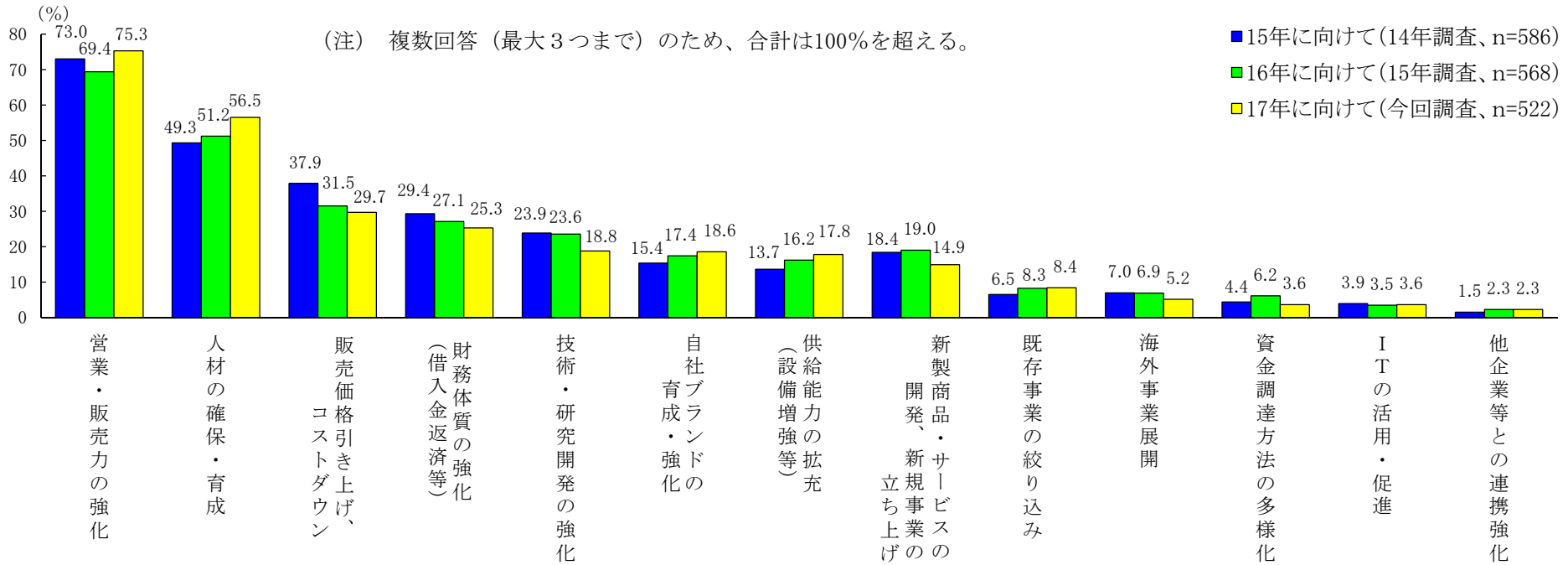
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素 (回答割合の上位3つ、単位：%)



7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

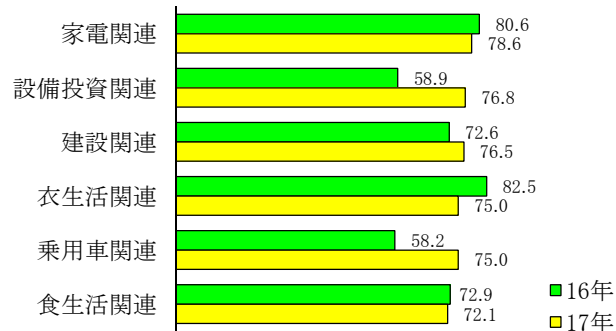
- 2017年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が75.3%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「自社ブランドの育成・強化」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-10 経営基盤の強化に向けて注力する分野

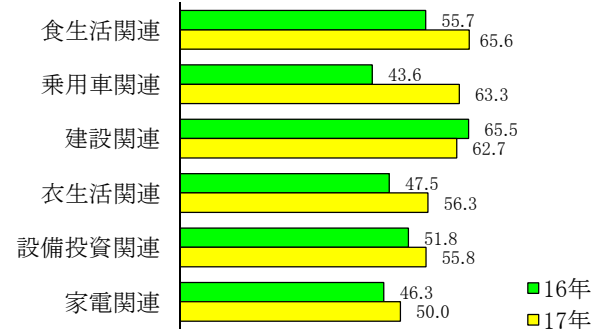


<参考> 需要分野別にみた注力分野 (回答割合の上位3つ、単位: %)

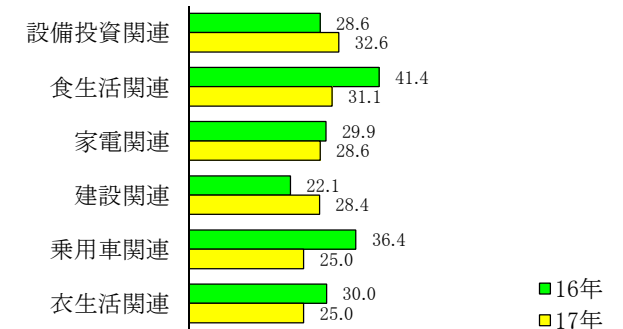
【営業・販売力の強化】



【人材の確保・育成】



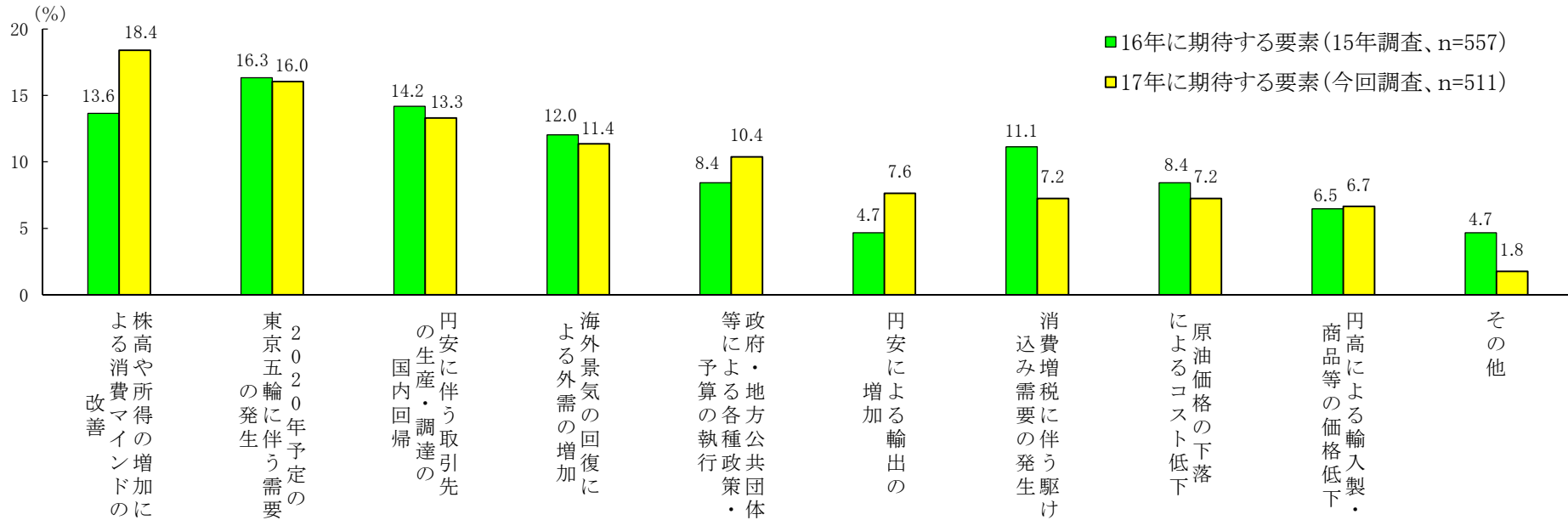
【販売価格引き上げ、コストダウン】



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

- 2017年に最も期待する要素は、「株高や所得の増加による消費マインドの改善」が18.4%と、最も高い割合を占めている。
- 「政府・地方公共団体等による各種政策・予算の執行」「円安による輸出の増加」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

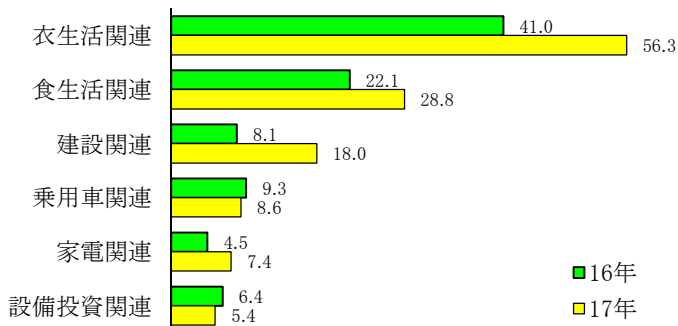
図－11 来年に期待する要素



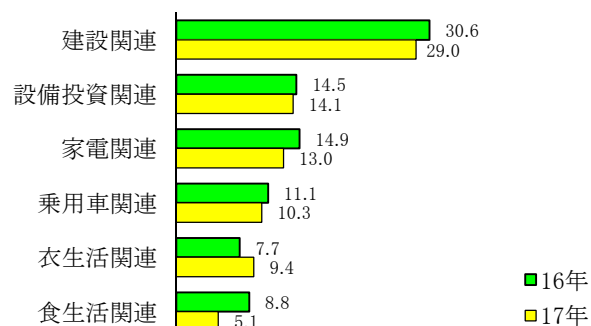
(注) 「消費増税に伴う駆け込み需要の発生」は、2015年調査では2017年4月に予定されていた増税について、今回調査では2019年10月に予定されている増税を指す。

<参考> 需要分野別にみた来年に期待する要素 (回答割合の上位3つ、単位：%)

【株高や所得の増加による消費マインドの改善】



【2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生】



【円安に伴う取引先の生産・調達の国内回帰】

